

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	不育症検査費用助成事業費						予算主管課		健康増進課					
	事 業 概 要	医療保険適用外の高額な不育症検査費を助成する。						始期		2004					
								終期							
	K P I	不育症検査費用助成件数													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
			R 4 年 度		目標値	10 件		目標値	10 件		目標値	10 件			
		実績値	件		実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	3 件			
		ストック /フロー	フロー		達成率	0 %		達成率	0 %		達成率	30 %			
	コ ス ト			最終現計 予算額	2877 千円		最終現計 予算額	1677 千円		最終現計 予算額	1685 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	278 千円		決算額	317 千円		決算額	105 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円					
						不用額	1580 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因 対象となる検査が追加され、県内医療機関においても受検が可能となったが、検査可能な医療機関が限られており、特に松山圏域に検査可能な医療機関が集中していることから、実績が上がらず、未達成となった。													
		総括													
	見直し方向性	維持	令和7年度は助成の対象となる検査が増え、県内の医療機関においても検査が可能となった。今後、制度の周知に注力することで、必要な方が必要な検査を受けやすくなり、請求件数が増えることが見込まれることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	産科医等確保支援分娩手当補助金								予算主管課	健康増進課
	事 業 概 要	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し て補助する。								始期	2009
										終期	
	K P I	産科・産婦人科常勤医師数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	50 人	目標値	50 人	目標値	50 人	目標値	50 人
		実績値	人	実績値	56 人	実績値	48 人	実績値	46 人	実績値	人
		ストック /フロー	フロー	達成率	112 %	達成率	96 %	達成率	92 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	19437 千円	最終現計 予算額	18043 千円	最終現計 予算額	15240 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			13636 千円	決算額	12383 千円	決算額	12099 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	3141 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 出生数の減等により、当事業の支給対象施設が減少したことによるもの。									
		総括									
	見直し方向性	維持	R7年度はKPI未達成であったが、出生数、分娩取扱件数が様々な要因で減少する中、安心して子どもを産み育てることができる環境を維持する必要があるため、8年度執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。 R8年度からは周産期医療対策強化事業費と事項統合の上で継続する。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3 当初

7 年 度	事 業 概 要	事 項	周産期医療対策強化事業費						予算主管課		健康増進課		
		地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期母子医療センターの運営等に要する経費の一部を補助する。	始期		2016		終期						
	K P I	周産期死亡率											
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	3.6 千分比	目標値	3.6 千分比	目標値	3.6 千分比	目標値	3.6 千分比		
		実績値	4.2 千分比	実績値	2.9 千分比	実績値	3.3 千分比	実績値	2.5 千分比	実績値	千分比		
		ストック /フロー	フロー	達成率	124.14 %	達成率	109.1 %	達成率	144 %	達成率	%		
	コ ス ト	最終現計 予算額	49,698 千円	最終現計 予算額	53,266 千円	最終現計 予算額	57,237 千円	最終現計 予算額	千円				
		決算額	33,220 千円	決算額	34,013 千円	決算額	51,688 千円	決算額	千円				
							繰越額	千円	繰越額	千円			
							不用額	5,549 千円	不用額	千円			
	要因分析	要因											
総括													
見直し方向性	維持	7年度の目標達成率の判明は6月頃であるが、地域において妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境を維持、推進する必要があるため、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

事 項	出産・子育て応援事業費								予算主管課	健康増進課	
事 業 概 要	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町に必要な経費を補助する。								始期	2022	
									終期		
K P I	出産・育児等の見通しを立てるための面談の実施率										
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	150,523 千円	最終現計 予算額	151,181 千円	最終現計 予算額	21,970 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			93,067 千円	決算額	131,140 千円	決算額	13,377 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	8,593 千円	不用額	千円				

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。 R8年度からは妊産婦産前・産後ケア支援事業費と事項統合の上で継続する								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	プレコンセプションケア推進事業費							予算主管課	健康増進課	
事 業 概 要	企業でのプレコンセプションケアの取り組みを推進するため、企業の経営者や福利厚生担当者等に対し、必要な知識や手法等を提供する。							始期	2025	
								終期		
K P I	当事業に参加し、プレコンセプションケアに取り組む企業の数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	社	目標値	社	目標値	10 社	目標値	30 社
	実績値	社	実績値	社	実績値	社	実績値	5 社	実績値	社
	ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	50 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	5789 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	4939 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	850 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因 プレコンセプションケアの認知度がまだまだ低いことに加え、募集期間が9月から12月と短期間であったため、十分に周知できなかった可能性が考えられる。	
		総括	
	見直し方向性	改善	8年度の執行においては、プレコンセプションケアの更なる認知度向上に向けて、企業の経営者等にプレコンセプションケアの目的や必要性を理解してもらい、企業での取り組みを推進するため、企業に向けた普及啓発により注力することとする。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。